

# 総括質疑

## 特定政策推進室の役割は

政和会（伊藤 正義議員）

座間市行政組織条例の一部を改正する条例について、今回の組織編成の大きな特徴の一つが、特定政策推進室の設置だと思えます。この部署は組織の横断的な役割を持つということですが、市政調査担当は総合調整機能を持たせて特定業務は担当しないのか。基地担当のように特定の業務を専門に担当することになるのか。担当するならば、どのような業務が想定されているのか伺います。また、スタッフは何人ぐらい配置される予定なのか伺います。

**市長** 今回の機構改革は、総合計画の体系と行政組織を連携させるということを基本

## 電気自動車と充電設備の普及促進は

市政クラブ（沖本 浩一議員）

庁用自動車管理事業費及び防犯対策費、安全安心まちづくり事業費について、CO<sub>2</sub>削減、電気自動車の普及という観点から、日産自動車の電気自動車であるリーフ3台を導入されるということを大いに評価いたしますが、これら3台の充電設備はどうするのか伺います。さらに、一般ユーザーを対象とした公共施設や商業施設への充電設備の整備拡充・促進について、当局

はどのような考えを持っているのか伺います。  
**総務部長** 電気自動車を機能的に稼働させるために、今年度中に200ポルトの充電設備を3台分設置する予定です。

す。また、商業施設へのインフラ整備促進については、現在、市内に2カ所、ガソリンスタンドと家電量販店に急速充電器が設置してあるのを把握しております。今後は、県

## 介護保険課と福祉長寿課の分離とコミセン開館時間の短縮は問題

日本共産党（中澤 邦雄議員）

行政組織条例の一部改正について、肥大化した保健福祉部を分けることには理解を示すが、介護保険課が健康部、福祉長寿課つまり老人福祉関係が福祉部というように分かれることは問題です。なぜなら、介護保険サービスと老人福祉の施策は相互に連携し分かちがたい関係にあるからです。さらに、スポーツ課が教育委員会から離れて健康部に移管することも問題です。スポーツ競技は、人間関係を通じて育成・強化を図るといった教育的側面が強く、同時にスポーツ振興や奨励、競技会の開催は法的に教育委員会に委任されているからです。

**総務部長** 保健福祉部を2部に分けたことは行政運営の効率性と専門的な観点です。スポーツ課を健康部に移しても法的には問題ありません。

## 行政組織一部改正 障がい者支援係の新設に期待

神奈川ネット（安海 のぞみ議員）

第四次総合計画に基づく行政組織条例改正の中で、障がい者支援係が新設されました。障がい者を取り巻く諸課題をワンストップ的に支援するものとなり得るのでしょうか。自立支援法施行後、既存事業所の法内施設への移行が進み、補助金体制も異なってきた。今回は補正減が生じました。移行措置による効果をどのようにお考えでしょうか。

**総務部長** 障がい者支援係は、各種福祉法等の法的事務や相談業務、すなわち、障がい者の具体的支援に関することを所掌する予定です。  
**保健福祉部長** 地域作業所が就労支援型に移行した場合、一般就労に向けてのサービスを提供することから、利用者の就労支援が強化されます。地域活動支援センターの場合、各種機能強化事業とあわ

せ、これまで作業所が担ってきた柔軟性、即応性をメニュー化した事業により、制度のはざまの方々の受け入れが可能になります。指定管理者については、施設利用者のサービス維持向上を図られるよう勉強します。

知事を会長として電気自動車の普及を目的に設置している「かながわ電気自動車普及推進協議会」等の動向を踏まえながら普及促進に取り組んでまいります。

次にコミユニティセンターの開館時間を夜の10時から9時にするという条例改正は問題です。かつて文化福祉会館の利用時間が夜9時までであったために利用者から苦情が殺到しました。そのため、公共施設の利用時間を夜10時までにしたという過去の経緯があることからです。利用者のための利用時間にするよう運用すべきです。

**総務部長** 保健福祉部を2部に分けたことは行政運営の効率性と専門的な観点です。スポーツ課を健康部に移しても法的には問題ありません。

**市民部長** コミセンの開館時間は、現場の声の反映です。

せ、これまで作業所が担ってきた柔軟性、即応性をメニュー化した事業により、制度のはざまの方々の受け入れが可能になります。指定管理者については、施設利用者のサービス維持向上を図られるよう勉強します。

## コンビニ交付1枚2万3770円の経費は妥当か

市民連合（沖永 明久議員）

行政組織条例の一部改正について、現在、保健福祉部長寿介護課で所掌している介護保険と高齢者福祉を分離し、介護保険は健康部、高齢者福祉は福祉部の所掌になっていきますが、この二つは同一の政策目標ではないのか。分離させる積極的な意義について説明を求めます。

**総務部長** 総合計画上は同一の政策目標ではありません。現在の保健福祉部は肥大化しており、分割することによって市民サービスの向上につながるものと判断しました。

## 住基カードの普及促進を

公明党（木村 正博議員）

座間市手数料条例の一部を改正する条例について、住民基本台帳カードの交付及び再交付の手数料を無料とする期間を施行日から平成24年3月31日までとした理由について伺います。

さらに、交付枚数については1万枚を予定しているとのことですが、費用対効果の関係から、普及の促進を図るのであれば、PRしていくこととはもちろん、もう少し交付枚数をふやすべきと考えます。市民部長 住民基本台帳カードの交付及び再交付手数料無料期間の設定は、その目的

がカードの普及促進にありませう。このことについては、無料化について実績のある他市等の状況や本市と同様に実施予定である市町村の状況などを参考にした結果、一定期間に限定をすることが、より効果的であるとの判断から、およそ1年間の期間を設けさせていただきました。

能になると考えます。指定管理者については、施設利用者のサービス維持向上を図られるよう勉強します。

ドの無料化経費が含まれておりません。では、その経費を含めると一体どれくらいになるのかと言え、住民票、印鑑証明のコンビニ交付の1枚当たりの経費は、なんと2万3770円。大変高価な住民票となりますが、当局の所見を求めます。

**総務部長** 総合計画上は同一の政策目標ではありません。現在の保健福祉部は肥大化しており、分割することによって市民サービスの向上につながるものと判断しました。

**市民部長** コスト計算にはさまざまな方法があるかどうかと思えます。

### 議会日誌

- 11 第4回定例会本会議
- 25 第4回定例会本会議
- 26 第4回定例会本会議
- 12 第4回定例会本会議
- 2 第4回定例会本会議
- 3 第4回定例会本会議
- 6 第4回定例会本会議
- 8 企画総務常任委員会
- 9 保健福祉常任委員会
- 9 教育市民常任委員会
- 9 都市環境常任委員会
- 10 基地対策特別委員会
- 13 総合計画特別委員会
- 16 代表者会議
- 20 議会運営委員会
- 20 第4回定例会本会議
- 22 議会だより編集委員会
- 11 上沢・稲垣議員市町村議会議員セミナー・行政視察：滋賀県大津市・広島県呉市（13）
- 17 中澤・稲垣議員市町村議会議員特別セミナー：千葉市（18）
- 20 基地返還促進等市民連絡協議会視察：朝霞駐屯地（埼玉県）
- 23 神奈川ネット行政視察：沖縄県那覇市・読谷村・南風原町（25）
- 24 政和会・無党派合同行政視察：岡山県倉敷市・香川県善通寺市・高松市（26）
- 28 県央8市議会議員合同研修会：相模原市
- 31 議会だより編集委員会
- 2 全国市議会議長会基地協議会第74回総会：千代田区
- 7 基地対策特別委員会視察：厚木航空基地・キヤンプ座間
- 9 大和斎場組合議会
- 15 市政クラブ行政視察：大分県大分市・福岡県豊前市（16）